

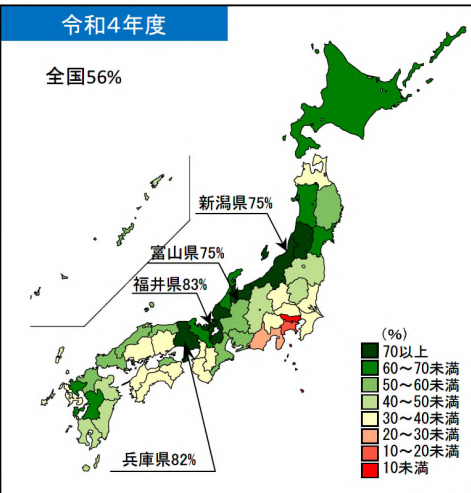
多面的機能支払交付金の取組状況と 第二期の最終評価について

富山県農林水産部農村振興課 令和6年2月19日

全国の取組状況(農地維持支払)

← 一期目 → ← 二期目 →

	H19	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 A	R4 B	参考：対R3 B/A
対象市町村数	1,241	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	1,437	1,443	1,447	1,445	
対象組織数	17,122	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	26,618	26,233	26,258	25,967	0.99倍
うち広域活動組織	-	551	685	760	807	853	899	947	991	1,010	1,020	1.01倍
認定農用地面積 (ha)	1,160,430	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	2,274,027	2,290,820	2,311,040	2,318,259	1.00倍

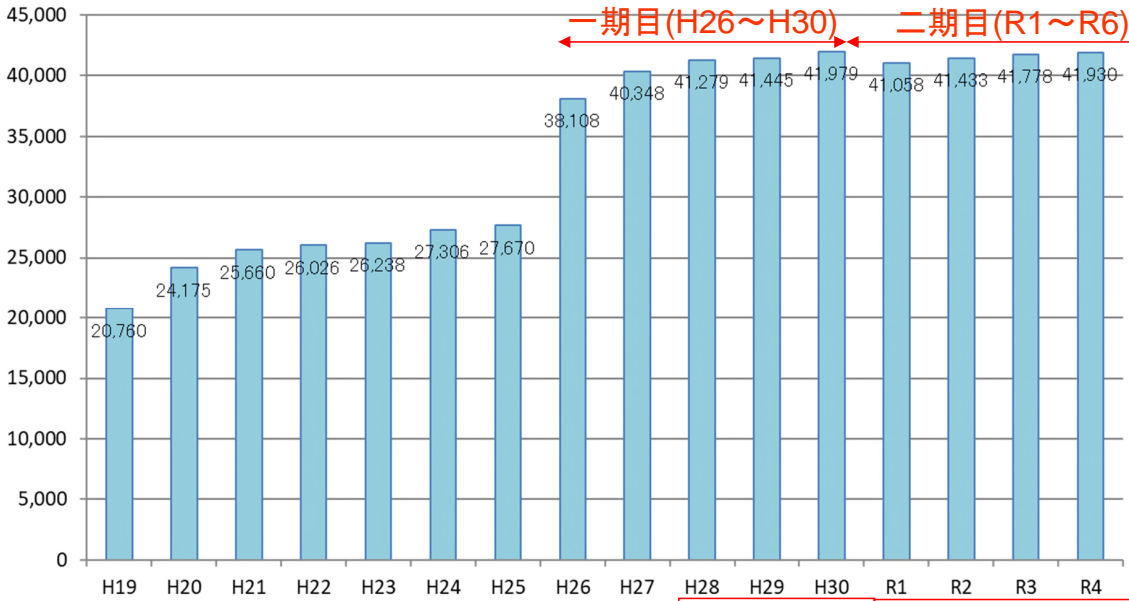


	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	25,967	1,020	2,318,259	4,131.5	89	56%
北海道	714	51	788,276	1,163.4	1,104	68%
東北	5,646	255	445,675	814.2	79	55%
関東	3,500	84	225,055	631.5	64	36%
北陸	2,926	214	225,467	300.8	77	75%
東海	1,654	42	86,199	153.0	52	56%
近畿	3,430	47	118,689	183.3	35	65%
中国	2,809	93	96,416	216.0	34	45%
四国	1,245	22	49,423	126.4	40	39%
九州	3,990	186	260,959	500.6	65	52%
沖縄	53	26	22,101	42.3	417	52%

県内の取組状況(農地維持支払)

- 富山県の取組率(農地維持支払)は75%で、全国第3位となっている。(R4年度)
- R4年度の取組面積は、前年度比で約0.9%増加している。
- R8年度に農業振興地域内農業集落数の8割(1,600集落)が取り組むことを目標。

多面的機能支払 取組面積の推移 (令和4年度確定値)



◎全国の取組状況

順位	都道府県	取組率
1	福井県	83%
2	兵庫県	82%
3	富山県	75%
4	新潟県	75%
5	滋賀県	73%
6	山形県	70%
7	佐賀県	70%
8	北海道	67%
9	石川県	67%
10	秋田県	66%

※全国の平均取組率:56%
(北陸管内:75%)

R4実績

- 取組集落 : 1,440集落
- 取組面積 : 41,930ha
- 取組率 : 75.3%

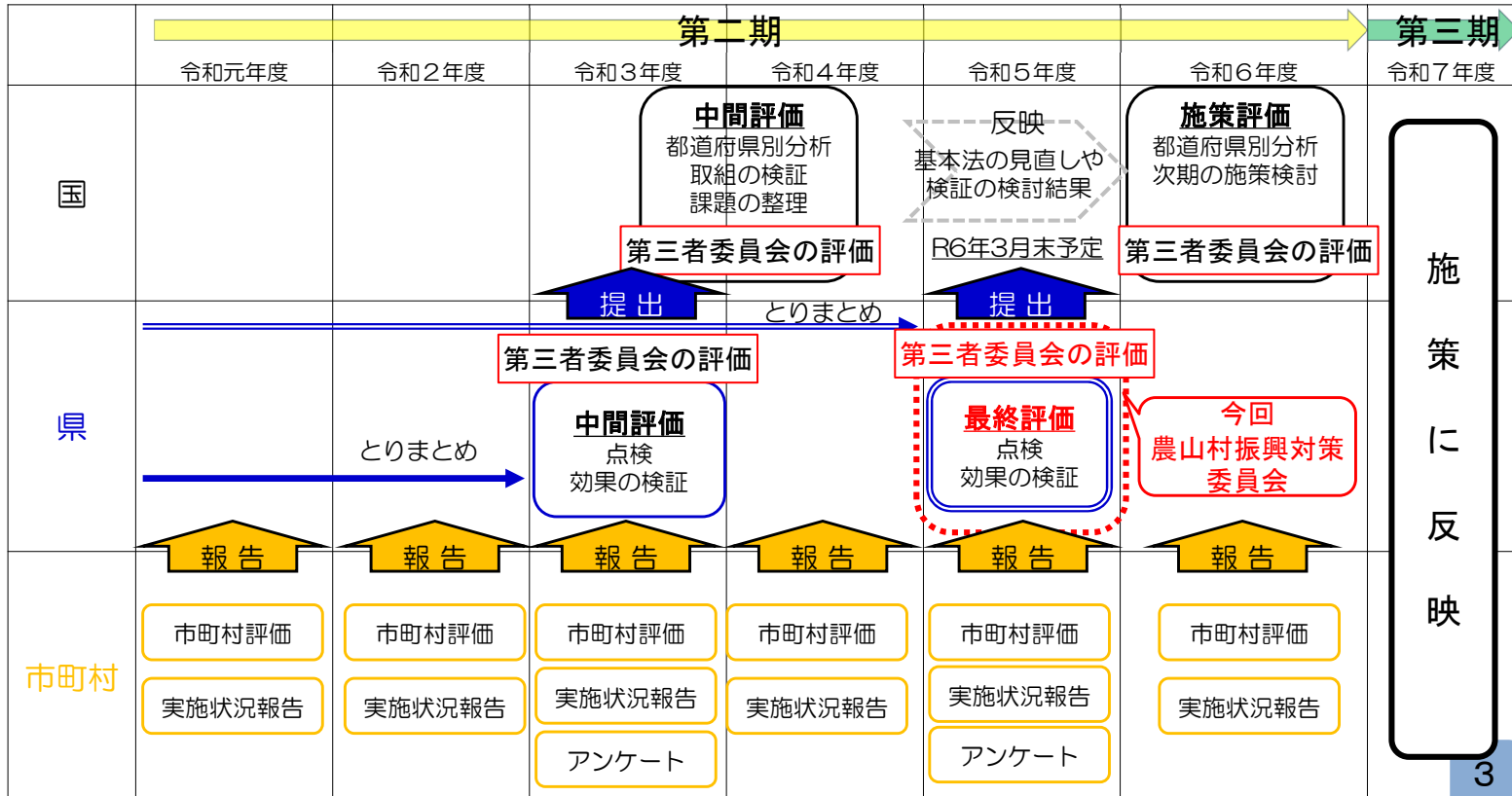


R5目標値

- 取組集落 : 1,445集落 (+5)
- 取組面積 : 42,051ha (+121)
- 取組率 : 75.7% (+0.4)

交付金の施策の評価について

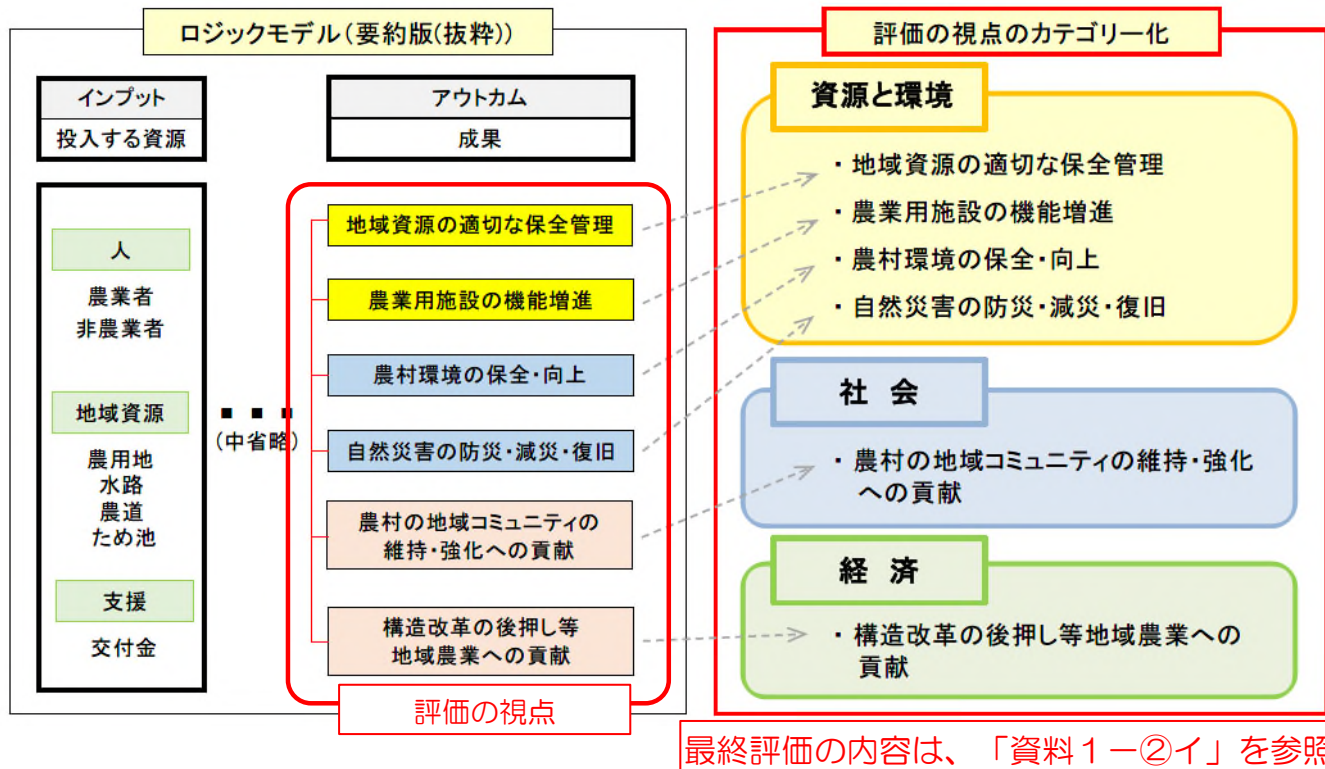
- 多面的機能支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、第三者委員会において取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 評価は、**中間年**と**最終年**で実施しており、国は都道府県の評価をとりまとめる。
→国が最終年に施策の評価を実施するため、**本年度、県の最終評価を実施する。**



評価の視点

○本交付金の取組による効果を評価するため、活動がその目的を達成し成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明するロジックモデルを作成し、この中でアウトカム（成果）として整理した**6つの項目**を「評価の視点」としている。

○本交付金の取組による効果がより分かりやすく伝わるよう、**3つのカテゴリー**に整理し、評価。



多面的機能支払交付金 活動組織アンケート(R5.6月実施)

本交付金の取組の課題を洗い出すため、活動組織へアンケートを実施。 回答数 1,025/1,033

	【質問1-1】 現在の活動期間終了後も活動を継続されますか。								【質問1-2】 検討中、継続しないと回答された方へお聞きします。 継続するのに支障となっている理由の順位付けをお願いします。(第1位の理由を集計)							
	継続する		検討中		継続しない		未回答		活動しても人が集まらない		事務作業が煩雑で負担		役員の担い手がいらない		未回答	
	組織	割合	組織	割合	組織	割合	組織	割合	組織	割合	組織	割合	組織	割合	組織	割合
朝日町	27	82%	6	18%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	6	100%	0	0%
入善町	43	69%	18	29%	1	2%	0	0%	5	26%	3	16%	8	42%	3	16%
黒部市	43	73%	13	22%	3	5%	0	0%	2	13%	5	31%	9	56%	0	0%
魚津市	41	87%	6	13%	0	0%	0	0%	2	33%	2	33%	2	33%	0	0%
滑川市	35	83%	7	17%	0	0%	0	0%	1	14%	4	57%	2	29%	0	0%
富山市	132	76%	31	18%	2	1%	8	5%	7	21%	6	18%	19	58%	1	3%
舟橋村	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
上市町	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	-	0	-	0	-	0	-
立山町	12	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	-	0	-	0	-	0	-
高岡市	101	79%	27	21%	0	0%	0	0%	6	22%	9	33%	12	44%	0	0%
氷見市	61	85%	9	13%	2	3%	0	0%	4	36%	3	27%	4	36%	0	0%
小矢部市	68	85%	10	13%	2	3%	0	0%	3	25%	3	25%	6	50%	0	0%
射水市	63	82%	13	17%	1	1%	0	0%	2	14%	3	21%	9	64%	0	0%
砺波市	89	84%	17	16%	0	0%	0	0%	3	18%	7	41%	6	35%	1	6%
南砺市	120	85%	21	15%	0	0%	0	0%	6	29%	5	24%	10	48%	0	0%
合計	836	82%	178	17%	11	1%	8	1%	41	22%	50	26%	93	49%	5	3%

多面的機能支払交付金を取り組む上での課題

R5アンケート結果 まとめ

活動が継続できない理由（第1位の理由を集計）	割合
① 役員の担い手がいない	49%
② 事務作業が煩雑で負担	26%
③ 活動をしていても人が集まらない	22%

最終評価の課題と一致
(2) 社会
(1) 資源と環境

- ① とりまとめ役が何年も一緒。後継者がいない。
マニュアルが整備されていないため、引継ぎが簡単でない。
- ② 毎年様式が変更される等書類作成が煩雑。
事務負担が大きい。
- ③ 活動の参加依頼しても、人が集まらない。
非農家の協力が得られにくい。



根本の原因

・人口減少や少子高齢化

世代交代が進まない
活動参加者が減少傾向

・土地持ち非農家の増加

農地を維持していくことへの理解不足活動
本交付金の活動に理解を得られない

活動を継続できない組織が発生してきている状況

6

課題への対応

活動組織の **広域化** により、課題解決を検討

集落単位の活動組織を合併するイメージ

集落単位の活動組織から、より広域な小学校区、土地改良区、旧市町村単位で組織する

- ① 組織数が減るので、役員数が削減
・組織の構成員が増えるため、役員の固定化を防ぐ。
- ② 事務局体制の確立による、事務負担の軽減
・交付書類等の作成の外部委託
・システム構築による、事務作業の（半）自動化。
- ③ 人材の融通
・広域組織内での人や資機材の融通



本年度から、「**広域化等プロジェクト**」と称し、集落単位の組織から、より広域な小学校区、旧市町村単位で組織することを推進する取り組みを展開。

7

富山県で進める広域化等プロジェクト

概要

- 県や市町村といった行政サイドが広域化のメリットを理解する。
- 説明会やグループワークを通じ、活動組織へ広域化のメリットを周知する。
- 行政や地元が共に広域化のメリットを理解したうえで、活動組織を広域化し、各活動組織の課題に対応し、交付金施策の効果を上げる。

STEP① 市町村勉強会の開催（8/22）

- 広域化先進県・福井県の事例紹介
 - 行政が広域化のメリットを理解
 - 集落と共に行える事務負担軽減策を思考
 - 市町村としての今後の農地のあり方を研究

今年度取組

STEP② 研修会での広域化の周知(10/18)

- 多面的機能支払推進研修会の開催
 - 福井県の事例を活動組織と共有
 - 農水省の講義による、人材の融通（外部活力の活用）の在り方の情報提供
 - 各農林振興センターの地域別課題のパネルディスカッションを実施

STEP③ 地域での勉強会、WGの開催

- モデル地域の選定
 - 広域化により課題に取り組む地域の掘り起こしや支援。
 - 事例紹介による、モデル地域の横展開。
- 事務負担軽減方法の研究
 - （既存）システムを活用した事務支援システムの導入の検討

来年度以降

STEP④ 活動を継続しない組織へのフォロー

- ヒアリング等による課題整理
 - 市町村と連携した助言やフォローアップ
 - 県土連（土改）との連携による、事務委託の提案
 - 既存活動組織への併合等、継続のための助言
 - 隣接集落への影響調査の実施